外国人を「災害弱者」にしないために、今できることを始めよう!

―『災害時外国人支援ネットワーク愛知・名古屋』設立準備会―

愛知県で暮らす外国人住民は209,351人、県内総人口に占める割合は2.8%です。全国的に見ても人数が多い、割合が高いというだけではなく、特筆すべきは愛知県のすべての市町村に外国人が住んでいるということ。この地域への外国人旅行者も増えており、来たるべき南海トラフ大地震に備え、すべての地域で外国人を含めた災害対策を考えていく必要があります。そうした状況の中、4月に発生した熊本地震をきっかけに、災害時に外国人被災者への支援がスムーズにできるようなネットワークを作ろうと立ち上がったのが、「災害時外国人支援ネットワーク愛知・名古屋」設立準備会です。

熱心に話を聞く参加者

動き始めたメンバーの思い

ネットワーク設立への動きが始まったきっかけは、NPO法人 東海外国人生活サポートセンターの葛（かつ）冬梅（とうばい）さんからの問いかけだった。東海外国人生活サポートセンターでは、日頃から中国語の介護通訳をボランティア派遣する事業を行っている。熊本地震のニュースを見た葛さんは、「きっと中国語の介護通訳を必要としている人もいるはず! 介護通訳研修を受けた人材がここにたくさんいるのに、何をどうすれば必要としている人の役に立てるのかわからない。何か情報を持っている方はいらっしゃいませんか?今、被災地に行くことは難しいと思います。でも、名古屋にいてもできることがあるのではないでしょうか?」と、外国人住民に関わる活動をする人、阪神淡路大震災や東日本大震災時に外国人被災者支援に関わった人たちに問いかけた。その問いかけに対して、この地域で災害が起こった時どう対応するとよいのか、いざという時、外国人と支援者がどのように連携し、行動できるのかを真剣に考え始めたメンバーが発起人となり、2016年4月29日に設立準備会を立ち上げた。

発起人のひとり・葛 冬梅さん

設立準備フォーラム

設立準備会を発足してすぐにとりかかったのは、災害時の外国人支援に関心のある人が集まれるフォーラムの企画だ。まずは、より多くの人にネットワークのことを知ってもらい、愛知で自分たちにできることを一緒に考えていく仲間を増やすことが狙いだ。

そして、6月1日（水）に名古屋国際センターにて設立準備フォーラムが開催された。「外国人を災害弱者にしない!～熊本地震被災地での多様な人々への支援から学ぶ～」と題したこのフォーラムに集まった参加者は、地域の外国人住民の十数名を含め100名近く。平日夜の開催、また短い広報期間にも関わらず、予想を大きく上回る参加者の数に、災害時の外国人支援への関心の高さがうかがわれた。

フォーラムでは、実際に熊本地震の被災地に入り、支援に関わった3人のメンバーが活動報告を行った。被災外国人市民の支援活動、避難所の運営支援、そして福祉避難所での業務サポートについて、データや写真を交えながら、被災地での取り組みが詳しく報告された。

その報告を通して多くの課題が見えてきた。当然のことながら、被災地では行政職員も福祉施設の職員も被災者であるということ。刻一刻と変化する状況の中、外国人がタイムリーに情報をつかむことの難しさ。障害のある外国人がどう福祉避難所につながるかということ。SNSの活用が有効な反面、情報が拡散されつづけた結果、偏った物資が集まり続けてしまうという落とし穴もあるということ。また、現在愛知県で実施されている医療通訳システム、NPOが実施している介護通訳システムを災害時にどう活用していくかということ。そして、災害時にポイントになるのは、やはり「日頃のつながり」だということ。

熊本地震では、熊本市国際交流振興事業団が発災直後から外国人妻の会、フィリピン人会等のキーパーソンや大学、日本語支援ボランティア等の日本人関係者へ連絡し、在住外国人の安否確認に努めた。熊本市で暮らす外国人は約4500人、その居住する校区データから避難されていそうな全避難所の巡回も行ったという。なぜそんなことができたのか。それは、日頃の活動の中で各コミュニティとのつながりがしっかりできていたからに他ならない。キーパーソンに連絡をとり、そのコミュニティごとに安否情報が集約され、その情報が熊本市国際交流会館に集められたのだ。

これからの動き

名古屋市内在住の外国人を対象に名古屋市が実施したアンケートによると、回答した人のうち83.6%は「南海トラフ巨大地震」を知っているものの、地域の防災訓練に参加している人は5.5%とわずか。参加していない理由は「それがあることを知らなかった」がいちばん多く約半数を占め、町内会への加入も18.6%にとどまっている。こうした状況の中で、日頃からの連携・つながりをどうつくっていけるのか。この大きな課題も、より外国人に近いところで支援をしている人たちのネットワークが、地域の防災ボランティアや行政とつながっていくことで解決できるのではないかと考えている。

もうひとつ大切なことは、外国人住民は「要支援者」ではなく力強い支援者にもなるということだ。救命法の講習会を独自に開催する外国人自助グループや、日本赤十字社愛知県支部が実施する「救急法救急員養成講習」に参加し、スキルアップを目指す災害時通訳ボランティアの外国人住民もいる。外国人住民も地域を守る一員であり、共助のパートナーだということを、普段、外国人に関わりがないと思っている日本人住民にも知っておいてもらいたい。

現在、このネットワークに参加しているのは、外国人住民のサポートをしている団体や自助グループなど 20団体あまり。今年12月の正式発足を目指して、準備を進めている。より多くの団体やコミュニティがネットワークに参加し、日頃から顔の見える関係を作ることができれば、非常時に大きな力となるだろう。興味のある方は、ぜひ次回のミーティングにご参加を!

Information

「災害時外国人支援ネットワーク愛知・名古屋」設立準備会
E-mail: saigainet.aichi.nagoya@gmail.com
Facebook: https://www.facebook.com/saigainet.aichi.nagoya/
★第2回 設立準備ミーティングは、9月25日（日）東浦町文化センターにて行います。
時間は14時～16時半の予定です。最新情報はFacebookページでご確認ください。